

130万円 壁なくした企業「意欲高まる」

「年収の壁」を取り除こうと独自に取り組んだ企業もある。

1.73倍になっていることから算出したという。

年収が103万円を超えないように就業調整していた人の働き方が多様化し、会社員の手取りも増えると期待される。一方で国の税収の減少は避けられず、専門家らの試算では7兆～8兆円に上る。また、高所得者ほど減税幅が大きくなる。

複合フィルムメーカー「クリロン化成」(大阪市、従業員260人)は2006年、社会保険料の支払いによって手取りが減る分を会社が穴埋めする制度を採り入れた。時間給で働くパート社員の中に、社会保険料が生じる「130万円の壁」を意識し、働く時間を調整する人がいたためだ。手取りが減らないよう、時給に加算する形で年額20万円を上限に補助した。会社負担は年間1

50万円近くだった。従業員に変化が見られた。測定や分析を行っていた人が、新製品の開発段階から関わったり、狙いを自ら考えるようになったり。パート従業員から契約社員や正社員になる人も出てきた。正規と非正規という「階層構造」が解消され、力を合わせる雰囲気醸成されたという。

制度は23年に終えたが、同社の栗原清一会長は「させられている」と話す。 (上地一輝)

ら『進んでやる』に社員の意識が変わった。働く意欲が高まり、会社への貢献を増やすことができた」と強調する。

「壁」の引き上げの議論について、栗原さんは「(課税ラインの)引き上げて『労働時間が増やせる』だけで終わらせてはいけない。国や企業も一緒になって、どうすれば一人一人の能力を高め、貢献できるかまで含め制度を考えてほしい」と話す。